

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社チップワンストップ (コード番号 3343 東証マザーズ)
 (URL http://www.chip1stop.com/)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高乗 正行 TEL: (045) 949 - 2100
 責任者役職・氏名 取締役管理部長 梅木 哲也

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 会計監査人の関与 : 有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日 ~ 平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四 純	半 利	期 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
平成17年12月期第3四半期	1,401	(-)	34	(-)	35	(-)	21	(-)	
平成16年12月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
(参考)16年12月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年12月期第3四半期	763	11		
平成16年12月期第3四半期				
(参考)16年12月期				

(注) 1. 平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が新たに連結子会社となったため、平成17年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

2. 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成17年12月期第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済の足元は、原油高等素材価格の上昇の影響があったものの、回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しました。当社グループの属する日本のエレクトロニクス業界は、昨年後半からの在庫調整や最終製品の価格下落により厳しい状態が続き、当業界全体の市場センチメントは弱含みであったものの、回復の兆しも見えてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの中心である電子デバイス事業におきましては、口コミ中心によるWebサイト会員の獲得に加え、大規模展示会やインターネットのキーワード広告等を通じたプロモーションが奏効し、会員数は20,041名と大幅に増加しました。また、新規会員からの受注増加と各種品揃えの拡充により、受注件数は前年同期に比べ約1.8倍となりました。一受注当たりの平均受注数量が低下したものの、エレクトロニクス業界全体の市場センチメントは回復基調にあり、売上は堅調に推移しました。販売管理費につきましては、プリント基板をはじめとした取扱製品拡大等の新規投資を進めながら、効率的な運用につとめました。

本年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社を通じて進出したメディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」は創刊号以降も順調に号を重ね、中心的な読者であるエレクトロニクス業界のエンジニアに加え、広告主である電子デバイスメーカーにも高評価を頂いております。ま

たWebサイト「eetimes.jp」(http://www.eetimes.jp)は取扱情報の拡大によりアクセス数も増加傾向にあります。しかしながらE2パブリッシング株式会社は設立初年度のため、会社設立にかかる初期投資による損失が存在しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,401,164千円、営業利益34,078千円、経常利益35,884千円、四半期純損失21,723千円となりました。

尚、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。また、平成17年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、業績数値にかかる前年同期比の記載は行っておりません。

電子デバイス事業

電子デバイス事業におきましては、展示会やインターネットのキーワード広告等によるプロモーションが奏効し、Webサイト会員数は当第3四半期連結会計期間末には20,041名に達し、平成17年12月第1四半期会計期間末の15,228名、平成17年12月中間期末の17,638名と比較すると増加率が上昇しました。また、電子機器の設計・開発を行うエンジニアに対しては、引き続き当社提携仕入先との預託在庫や短納期在庫の強化とWebサイト上のプロモーションを行い「早く」「一括で」電子デバイスが購入できるという当社サービスの訴求を行いました。この結果、同事業の売上高は1,297,289千円、営業利益111,972千円となりました。

コンテンツ事業

新規契約者数の増加と既存契約の更新により、売上高は26,733千円、営業利益11,217千円となりました。

ソフトウェアソリューション事業

購買効率化のコンサルティングに加え、エレクトロニクス業界の幅広いエンジニア層を顧客に持つ当社のWebサイト及びE-mailニュース等を用いたマーケティングソリューションや既存顧客向けのソフトウェア保守収入により売上高は51,115千円、営業利益13,447千円となりました。

メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、本年1月28日付にて子会社E2パブリッシング株式会社を設立し、6月24日にエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を創刊。当第3四半期におきましては8月号及び9月号を発行いたしました。当該及びWebサイト「eetimes.jp」の広告収入による売上高が計上されたものの、会社設立にかかる初期投資がありました。この結果、同事業の売上高は65,026千円、営業損失100,691千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年12月期第3四半期	1,941	1,658	85.4	57,266 93
平成16年12月期第3四半期				
(参考)16年12月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 第3四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期第3四半期	123	96	19	1,147
平成16年12月期第3四半期				
(参考)16年12月期				

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、本年1月28日付で設立致しました連結子会社 E 2 パブリッシング株式会社の設立にかかる初期投資等の影響により、当連結会計期間期首の資金残高1,347,877千円から200,127千円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,147,749千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は、営業活動の結果使用した資金は123,399千円となりました。これは、売上高の伸長による売上債権の増加（128,794千円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は、投資活動の結果使用した資金は96,712千円となりました。これは主にウェブサイトの改善及び受発注管理ソフトウェアの追加開発等無形固定資産の取得に伴う支出（82,622千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は19,984千円となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものです。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,444	百万円 154	百万円 36

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）1,269円63銭

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国の経済は、IT関連業界の在庫調整も一巡し、企業収益の改善を背景として設備投資が増加基調であり、景気は踊り場から脱却して緩やかに回復しつつあります。しかし今後に関しては地政学的リスク、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れも予想されております。また、当社グループの顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル機器や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの事業の中心である電子デバイス事業におきましては、以下の施策を積極的に行うことで、売上高の伸長を達成し、利益を確保する予定です。

- ・ウェブマーケティングの強化による購買頻度の拡大と一受注当たりの平均金額の増大
- ・展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、メディアコミュニケーション事業との連携による会員数の拡大
- ・一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・電子デバイスメーカーや電子デバイス商社との協業による商品ラインアップの拡大
- ・プリント基板等エレクトロニクス業界における専門会社との協業による周辺サービス展開
- ・データベース技術を用いた社内業務の効率化

コンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上高の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業におきましては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高を増加させる所存です。

また、メディアコミュニケーション事業におきましては、本年6月24日に日本のエレクトロニクス技術情報誌では最大部数となる4万3,000部*1にて創刊したエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」を通じ、日本発の最新ニュースのみならず、提携先である米国大手メディア企業CMP Media LLCが発行する世界最大のエレクトロニクス技術情報誌「EE Times」（発行部数週刊15万部*2）による世界各地のニュースを日本のエレクトロニクス業界のコア・エンジニア層に発信していきます。これにより、およそ40万人と言われる日本のエレクトロニクス業界のエンジニアの囲い込みが進むと共に、広告主に対するマーケティング・ソリューションの

提供も進むこととなります。

本事業を遂行しておりますE 2パブリッシング株式会社は設立初年度のため、会社設立にかかる初期投資により当期は経常損失及び当期純損失の見通しとなっておりますが、来期以降は当社の連結決算上収益貢献が始まる見込です。

上記の前提から平成17年12月期連結業績見通しにつきましては、平成17年7月29日に発表いたしました通り、売上高2,444百万円、経常利益154百万円、当期純利益36百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,147,749	
2. 受取手形及び売掛金			559,653	
3. たな卸資産			29,952	
4. その他			31,729	
貸倒引当金			200	
流動資産合計			1,768,884	91.1
固定資産				
1. 有形固定資産	1		12,205	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			75,111	
(2) ソフトウェア仮勘定			78,528	
(3) その他			490	
無形固定資産合計			154,130	
3. 投資その他の資産			6,021	
貸倒引当金			124	
投資その他の資産合計			5,897	
固定資産合計			172,233	8.9
資産合計			1,941,118	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		136,849	
2. 未払金		73,158	
3. 賞与引当金		13,387	
4. その他		59,043	
流動負債合計		282,438	14.6
負債合計		282,438	14.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		932,170	48.0
資本剰余金		715,770	36.9
利益剰余金		10,739	0.6
資本合計		1,658,679	85.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,941,118	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,401,164	100.0
売上原価			984,828	70.3
売上総利益			416,335	29.7
販売費及び一般管理費	1		382,256	27.3
営業利益			34,078	2.4
営業外収益				
1. 受取利息		260		
2. 仕入割引		638		
3. 為替差益		1,371		
4. その他		119	2,390	0.2
営業外費用				
1. 創立費償却		479		
2. その他		105	584	0.0
経常利益			35,884	2.6
税金等調整前四半期純 利益			35,884	2.6
法人税、住民税及び事 業税	2		57,608	4.1
四半期純損失			21,723	1.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			705,778
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		9,992	9,992
資本剰余金四半期末残高			715,770
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			32,463
利益剰余金減少高			
1. 四半期純損失		21,723	21,723
利益剰余金四半期末残高			10,739

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		35,884
減価償却費		24,823
賞与引当金の増加額		13,387
受取利息及び受取配当金		260
売上債権の増加額		128,794
たな卸資産の増加額		20,043
仕入債務の増加額		15,366
未払金の増加額		24,886
その他		39,801
小計		74,552
利息及び配当金の受取額		260
法人税等の支払額		49,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		9,006
無形固定資産の取得による支出		82,622
その他		5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		19,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,984
現金及び現金同等物の減少額		200,127
現金及び現金同等物の期首残高		1,347,877
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,147,749

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社 E 2パブリッシング株式会社は、当第3四半期連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 143,978千円 減価償却費 24,823千円
2.当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,147,749
現金及び現金同等物 1,147,749

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

	電子デバイス 事業	コンテンツ 事業	ソフトウェア ソリューション事業	メディアコミュニ ケーション事業	計	消去または 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,289	26,733	12,115	65,026	1,401,164		1,401,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			39,000		39,000	39,000	
計	1,297,289	26,733	51,115	65,026	1,440,164	39,000	1,401,164
営業費用	1,185,316	15,515	37,668	165,717	1,404,218	37,133	1,367,085
営業利益	111,972	11,217	13,447	100,691	35,945	1,866	34,078

(注) 1 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業 ……少量多品種の電子デバイスの販売

コンテンツ事業 ……電子デバイスデータベースの閲覧権の販売

ソフトウェアソリューション事業 ……ソフトウェアの受託開発収入、購買効率化コンサルティング提供

メディアコミュニケーション事業 ……月刊誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告収入

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	57,266.93円
1 株当たり四半期純損失	763.11円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また、当社は平成17年 2 月18日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。	

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	21,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	21,723
期中平均株式数 (株)	28,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成14年 7 月 4 日 788株 平成15年 7 月17日 544株

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
該当事項はありません。

5 . その他

平成17年12月期第 3 四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。